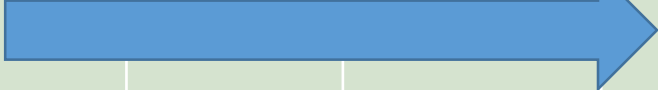
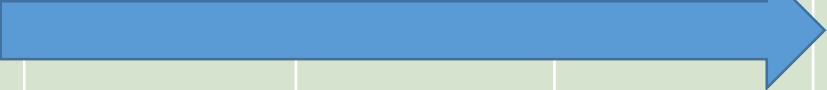


（1）項目（案）

| | 項目 ※ 国計画を参考に設定 | 岩手県の現状と課題 | 対応の方向性 |
|---|------------------------------|---|--|
| 1 | 死因究明等に係る人材の育成 | 検案医師、歯科医師の確保及び人材育成 県内の検案の嘱託医師は17名、高齢化が進み、次の世代の医師の確保が課題 | ・ 検案医の確保・育成 （輪番制の検討 など） |
| 2 | 警察等における死因究明等の実施体制の充実 | 現病歴情報、処方薬情報の早期把握 現病歴・既往歴は、死因を特定するうえで重要な情報であり、早期の把握が必要 | ・ 現病歴情報等の把握状況の確認及び整理 |
| 3 | 死体の検案及び解剖等の実施体制の充実 | 検案医師、歯科医師の確保及び人材育成（再掲） 大規模災害時の対応 東日本大震災津波の教訓を踏まえた連携体制の維持と災害等の状況の変化に応じた定期的な見直しが必要 | ・ 検案医の確保・育成 ・ 大規模災害に備え、より多くの医療従事者の訓練参加 ・ 市町村の状況確認と防災担当課との連携のあり方を検討 |
| 4 | 死因究明のための死体の科学調査の活用 | 死亡時画像診断の実施率の向上 死亡時画像診断の実施率（県警）は、過去10年で2017年の33%が最高値で、これ以外の年は約30%前後で推移。 より正確な死因判断のため実施率の向上が必要 | ・ 死亡時画像診断が必要な例の整理 ・ 地域ごとの現状把握 |
| 5 | 身元確認のための死体の科学調査の充実及び身元確認の円滑化 | 身元確認の円滑化 通院（歯科）履歴の判明により、死者の身元特定を迅速に行うことが可能であることから、生前情報の収集が重要 東日本大震災津波の教訓を踏まえた連携体制の維持と災害等の状況の変化に応じた定期的な見直しが必要 大規模災害時の対応（再掲） | ・ 通院先（歯科）把握の状況の整理 ・ 大規模災害に備え、より多くの医療従事者の訓練参加 ・ 市町村の状況確認と防災担当課との連携のあり方を検討 |
| 6 | 死因究明により得られた情報の活用 | ・ 死亡時画像診断や解剖結果を県医師会、県歯科医師会等への共有し検案医師、歯科医師の資質向上に活用 ・ 児童虐待が疑われる事案に係る児童相談所等への情報共有と連携 | |

(2) 今後のスケジュール（予定）

- 課題及び対応策の整理
- 対応策に係る各団体の取組のまとめ
- 計画案の作成

| 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|-----|-----|--|----|----|----------------|
| ○第2回協議会（項目案協議） | | | ○第3回協議会（計画素案協議） | | | ○第4回協議会（最終案協議） |
| <div>・ 課題及び対応策の整理 ・ 素案の検討</div>  | | | <div>・ 各団体の取組内容の照会、取りまとめ ・ 最終案の検討</div>  | | | |